

宮城県中部地域養殖復興プロジェクト計画書
(網地島支所ギンザケ部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	宮城県中部地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロジェクト 運営者	名 称	宮城県漁業協同組合	
	代表者名	代表理事理事長 阿部 力太郎	
	住 所	宮城県石巻市開成1番27	
計 画 策 定 年 月	平成24年3月	計 画 期 間	平成24年4月～26年8月

1 目的

網地島支所は、宮城県中部に位置し、主にギンザケ養殖業を営んでいる業者が4経営体あり、当地域の主力産業になっていたが、東日本大震災に伴う津波により、養殖施設、水産物等に壊滅的な被害を受けた。

そのため、4経営体が共同化による養殖技術の向上を図ると共に、「がんばる養殖」を活用し、経営の再建と安定的な生産体制の構築の取り組みを目指す。

2 地域養殖復興プロジェクト参加者名簿

○宮城県中部地区養殖復興協議会

	所属機関名	役職	氏名
養殖関係	宮城県漁業協同組合	理事	佐藤 徳弥
養殖関係	宮城県漁業協同組合石巻総合支所	運営委員長	丹野 一雄
養殖関係	宮城県漁業協同組合石巻総合支所	支所長	渥美 武義
地方公共団体	宮城県東部地方振興事務所水産漁港部	部長	山岡 茂人
地方公共団体	石巻市産業部水産課	課長	勝亦 陸男
地方公共団体	女川町水産農林課	課長	武山 欣一郎

○網地島支所ギンザケ部会

	所属機関名	役職	氏名
養殖関係	宮城県漁業協同組合網地島支所	運営委員長	阿部 欽一郎
養殖関係	宮城県漁業協同組合網地島支所	ギンザケ養殖業者	阿部 成幸
養殖関係	宮城県漁業協同組合網地島支所	ギンザケ養殖業者	木村 勝弘
養殖関係	宮城県漁業協同組合網地島支所	ギンザケ養殖業者	阿部 教郎
地方公共団体	宮城県東部地方振興事務所水産漁港部	水産振興班 主任主査	阿部 丈晴
地方公共団体	石巻市産業部水産課	課長補佐	及川 伸悦

3 震災前の養殖業の概要

網地島は、外洋に面しており荒海なことから養殖可能種は比較的限られている。過去には、若布・のり養殖が盛んにおこなわれていたが、過疎化、高齢化に伴い、一時は若布養殖1経営体残すのみであった。ぎんざけ養殖は昭和63年に開始され、最盛期は7経営体の生産業者が行っていたが、現在では、4経営体で取り組んでいる。平成22年のぎんざけ養殖の生産額は、716トンで309百万円であった。

施設名		所有者（個人・共同利用の別）	規格	施設数
養殖施設	生簀棒一式	個人所有	13m×13m 4角形	16台 4台/4件
	フォークリフト	個人所有・共同利用		2台
	鮮魚運搬用タンク	個人所有		60台
	餌箱	個人所有		600個
	餌用給水設備	共同利用		1式
	高圧洗浄機	個人所有		8台
作業船	ディーゼル船	個人所有	8.5トン漁船	4隻
	船外機船	個人所有	3トン未満	4隻

4 被災状況

単位：千円

施設名	数量	金額	被災内容	
養殖施設	生簀棒一式	16台	58,080	流失
	フォークリフト	2台	3,840	流失
	鮮魚運搬用タンク	60台	4,800	流失
	餌箱	600個	2,100	流失
	餌用給水設備	一式	3,750	流失
	高圧洗浄機	8台	3,440	流失
作業船	船外機船	4隻		流失
養殖生産物	ギンザケ	374トン	259,000	流失 平均1kg 単価 700円/kg 37万尾

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

以下の取り組みを参画する養殖業者共通の取り組みとする。

①施設の共同利用化

ギンザケ養殖に係る海上養殖施設、(船外機船)及び陸上養殖施設(フォークリフト・餌用給水設備・高圧洗浄機)は漁協が整備した共同利用施設を利用する。

②給餌方法の適正化

魚の成長段階や出荷時期などを考慮した給餌を行う。また同時に今まで以上に時間をかけ、少しでも無駄の無い給餌方法で、飼料費のコストダウンを図る。

③従来は個々で、取り組んでいた作業を共同化する事で、お互いの切磋琢磨、技術の交流により養殖技術の向上が図られ生産力の強化が期待できると共に、作業船や機器の使用頻度を減らすことにより燃料費等の経費節減が、見込まれることに加え、従来どおり大手量販店(イトーヨーカドー)との提携により販路及び価格設定が確保されることから業況の回復が見込まれる。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

- ・事業実施者：宮城県漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖業者名：別紙の通り
- ・実施年度：平成24年度～26年度
- ・取組みスケジュール

	期 間	23年	24年	25年	26年
検討期間	24年1月～24年3月		---		
事業期間 1	24年4月～24年8月		—		
事業期間 2	24年9月～25年8月		—	—	
事業期間 3	25年9月～26年8月			—	—

(3) 施設復興計画

施設名		規格	震災前	復旧1年目	2・3年目	活用する事業名
養殖施設	生け簀枰	13m×13m	16台	12台	16台	宮城県養殖施設災害復旧事業
	フォークリフト		2台	2台	2台	
	鮮魚運搬用タンク		60台	52台	52台	
	餌用給水設備		1台	1台	1台	
	高压洗浄機		8台	4台	4台	宮城県養殖用資機材等緊急整備事業
	餌箱		600個	480個	480個	
	クレーン付トラック	2トン車		1台	1台	
作業船	デイゼル船	8.5トン 漁船	4隻	4隻	4隻	被害なし
	船外機船	3t未満	4台	4台	4台	共同利用小型漁船建造事業

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前	復興1年目	2年目	3年目
生産量(トン)	715.9	600	800	800
生産金額(千円)	309,833	276,000	368,000	368,000
経営体数	4経営体	4経営体	4経営体	4経営体

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量はトン、その他は千円)

	震災前の状況(旧22年)	復興1年目	2年目	3年目
収入				
生産量(トン)	715.9	600	800	800
生産額(千円)	309,833	276,000	368,000	368,000
経費				
支払金利	2,057	1,565	1,669	1,469
損害保険料	1,209	1,230	1,230	1,230
租税公課	538	240	240	240
漁業権行使料	840	628	840	840
漁業共済掛金	1,414	1,844	160	160
人件費	30,440	23,500	33,000	33,000
運賃	4,896	3,464	4,560	4,560
燃料費	3,958	3,200	3,500	3,550
塩・氷代	2,387	2,000	3,000	3,000
その他経費	7,652	5,400	4,800	6,200
水道光熱費	1,300	1,250	1,400	1,400
種苗代	63,630	48,000	64,000	64,000
えさ代	185,531	169,386	222,683	222,683
養殖用資材代	2,702	1,200	1,200	1,400
修繕費	3,876	2,700	11,800	4,000
販売費	11,589	9,660	12,880	12,880
減価償却費	2,157	10,000	6,000	3,000
施設利用料		800	1,037	1,037
	326,176	286,067	373,999	364,649
収支	-16,343	-10,067	-5,999	3,351
償却前利益	-14,186	733	1,038	7,388

<養殖の生産方法>

ギンザケ養殖の生産期間は、11月から8月迄で、残りの2ヶ月は準備期間に該当し、生け簀の整備及び網の修理等を行い周年操業が生じる。

生産は、11月に稚魚を搬入し馴致枰で1日馴らし、海面の生簀に移し給餌を行い、4月下旬から選別出荷を開始し8月までに出荷を完了する。

<経費の考え方>

- 損害保険料・・・・・・ 漁船保険料・ノリコー掛金
- 公租公課・・・・・・ 固定資産税
- 漁業権行使料・・・・・・ 1 枠 52,500円で24年は12枠 25・26年は16枠で算出した。
- 人件費・・・・・・ 経費控除後の収益より事業内容・規模により算出
2年目以降は生産量を加味して算出した。
- 運賃・・・・・・ 生産トン数/3トン 1台 17,000円で算出。
- 燃料費・・・・・・ 共同作業という事で、震災前より23~30%のコストダウンを見越して算出した。
- 種苗代・・・・・・ 震災前を基に算出した。(1,000円/kgの計画)
参考：5カ年平均 963円
- えさ代・・・・・・ 三陸ぎんざけピンクを使用しメーカーとの交渉の上価格設定をした。
(215円/kg)
生産トン数は5カ年の実績を基に成長倍率12.5倍に見込んでいる。
増肉係数は各経営体の6カ年平均1.438とし1年目は0.013、2年目以降は更に0.018の飼料効率向上を見込んだ。
- 養殖用資材・・・・・・ 震災前の50%で算出した。(激甚の補助事業を利用)
- 修繕費・・・・・・ 機関の老朽化に伴いオーバーホール費として1経営体、280~300万円を計上。
- 販売費・・・・・・ 市場・漁協の手数料3.5%で算出した。
- 減価償却費・・・・・・ 未償却残高と、激甚補助後の資産を算出した。
- 施設利用料・・・・・・ 施設保有漁協が共同利用事業で購入した資産(陸上施設)の利用料を基に1年目を算出、2年目以降は更に共同利用船(船外機船)を加えた。

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設数	16台		16台
陸上施設数			
養殖業者数	4経営体	⇒	4経営体
常時従事者数	8人(経営者含む)		8人(経営者含む)
臨時雇用者数	16人		16人
生産量	715.9トン		800トン
生産金額	309,833千円		368,000千円

(2) 生産体制

ギンザケ養殖に係る海上養殖施設は、漁協が整備した船外機船を共同利用施設として使用する。また共同による生産管理は元より品質管理の徹底やコストダウンを図ると共に、給餌量の適正化等を通じて持続可能な漁場、また販売については、大手量販店(イトーヨーカドー)との提携により安心・安全なおさかなとして販売し漁業経営の安定を目指す。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果
平成24年3月21日	第1回宮城県中部地域養殖復興協議会	宮城県中部地域養殖復興プロジェクト設置要綱について 宮城県中部地域養殖復興協議会の会長、会長代理の選任について
平成24年3月22日	第1回網地島支所ギンザケ部会協議会	宮城県中部地域養殖復興プロジェクト養殖復興計画書 (第1回網地島支所ギンザケ部会協議会)の部会承認について
平成24年3月22日	第3回宮城県中部地域養殖復興協議会	宮城県中部地域養殖復興プロジェクト養殖復興計画書 (中部地区支所4ギンザケ部会)の承認について